

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月16日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 惠正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 上野 圭子

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド
< D C 年金 >

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成26年7月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成26年4月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成26年10月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2)投資対象」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建て外国投資信託である「D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券およびD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2
形態	ケイマン籍 円建て外国投資信託
主な投資対象	世界の公社債 ^(*1) を主要投資対象とします。 (*1) 主要投資対象となる公社債の主な債券種類は、国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等になります。なお、新興国の債券等に投資する場合があります。

投資態度	<p>主として内外債券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・「バークレイズ・グローバル総合インデックス」^(注)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果をめざします。・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。 <p>ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク対比で125%から60%の範囲を目安とします。</p> <p>投資する証券の平均格付^(*2)は、BBB - 格相当以上とします。</p> <p>(*2)平均格付は時価加重平均で判定します。S&P、Moody's、Fitch(以下、総称して「格付会社」といいます。)による格付が異なる場合は次の対応とします。(a)格付会社3社の格付が全て異なる場合は中央の格付、(b)格付会社3社のうち2社の格付が同じ場合は、同2社が付与している格付、(c)格付会社3社のうち2社のみ格付を付与している場合は、低い方の格付とします。</p> <p>ハイイールド債券^(*3)への投資は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>(*3)ハイイールド債券とは、格付会社3社のうち1社以上によって、BB+ 格相当以下に格付けされている債券をさします。また、無格付債券を含みます。</p> <p>無格付債券(格付会社の格付が付されていないもの)への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。</p> <p>米ドル建債券への投資割合は、純資産総額の25%以上とします。</p> <p>新興国の発行体が発行する有価証券への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。</p> <p>同一発行体の発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府の発行する債券、米国の政府機関および政府支援機関の発行する債券を除きます。</p> <p>通貨配分を調整するために、為替予約取引を行います。ただし、米ドルへの投資割合の合計は、純資産総額の25%以上とします。</p> <p>原則として、現金および現金等価物への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。各国の国債先物をファンド全体のデュレーション・コントロールに活用する場合等があります。</p> <p>ジャンナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p>
------	--

	<p>（注）バークレイズ・グローバル総合インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。</p>
主な投資制限	<p>原則として、株式への投資は行いません。（ただし、コーポレートアクション等により取得した場合、可能な限り速やかに売却することとします。）</p> <p>転換社債への投資は可としますが、原則として株式への転換は不可とします。</p> <p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%を超えないものとします。</p> <p>信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を含みます。）への投資は行いません。</p> <p>金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。</p>
申込手数料	ありません。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.55%程度</p> <p>（ ）ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>
その他の費用	<p>信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。</p>
主要関係法人	<p>投資顧問会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社</p> <p>副投資顧問会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー</p> <p>受託会社：CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社：米国みずほ信託銀行</p> <p>保管銀行：米国みずほ信託銀行</p>

ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍親投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がA A -格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のC D、C Pを主要投資対象とします。</p> <p>(*) 主要格付機関とは、R & I、J C R、M o o d y ' s、S & Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日（休業日の場合は翌営業日。）
信託報酬	信託報酬はかかりません。
信託設定日	平成21年10月29日
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社
運用会社 (委託会社)	D I A Mアセットマネジメント株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

上記体制は平成26年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記体制は平成26年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

上記体制は平成26年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

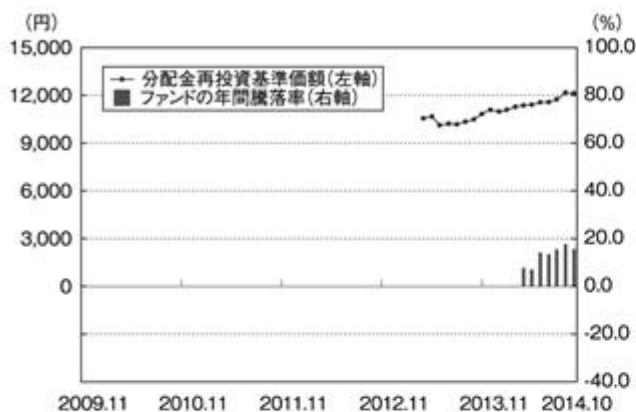
(略)

上記体制は平成26年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

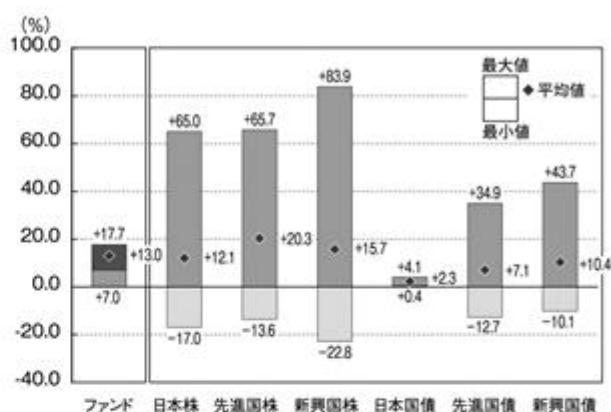
投資リスクの末尾に以下の内容が追加されます。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



ファンド：2014年4月～2014年10月

代表的な資産クラス：2009年11月～2014年10月

- * ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- * ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース、配当込み)
 - 日本国債……NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.7668%（税抜0.71%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税込）	主な役務
	委託会社	年率0.22%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.45%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	<p>投資対象とする外国投資信託の純資産総額に対して年率0.55%程度</p> <p>ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>		
実質的な負担	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.3168%（税抜1.26%）（概算）</p> <p>上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組入れた状態を想定しています。</p>		

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

2. その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

(略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日。）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。

(略)

<訂正後>

(略)

2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等がファンドから支払われます。

（略）

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成26年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は、平成26年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成26年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	116,982,006	98.09
内 ケイマン諸島	116,982,006	98.09
親投資信託受益証券	10,021	0.01
内 日本	10,021	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,263,836	1.90
純資産総額	119,255,863	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

平成26年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	35,521,700	0.35
内 日本	35,521,700	0.35
地方債証券	295,662,753	2.94
内 日本	295,662,753	2.94
特殊債券	8,648,414,240	86.02
内 日本	8,648,414,240	86.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,073,889,667	10.68
純資産総額	10,053,488,360	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D I A Mケイマン・ファン ド・Janus グローバ ル・コアプラス・ボンド・ ファンド クラス J P Y 2 ケイマン諸島	投資信託受 益証券	9,481	11,574.62 109,744,115	12,338.00 116,982,006	- -	98.09%
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資信託 受益証券	9,935	1.0080 10,015	1.0087 10,021	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	98.09%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

平成26年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	8 5 5 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	1,710,000,000	101.20 1,730,656,800	101.10 1,728,827,100	1.300000 2015/9/18	17.20%
2	3 3 6 回 政保道路債 日本	特殊債券	1,400,000,000	100.77 1,410,867,000	100.32 1,404,536,000	1.400000 2015/1/28	13.97%
3	8 4 6 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	1,020,000,000	100.92 1,029,457,600	100.18 1,021,887,000	1.400000 2014/12/22	10.16%
4	8 5 3 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	711,000,000	101.18 719,439,290	100.84 716,979,510	1.200000 2015/7/24	7.13%
5	1 1 回 政保日本政策投資 銀行債券 日本	特殊債券	555,000,000	102.02 566,233,200	102.04 566,327,550	1.600000 2016/2/24	5.63%
6	3 4 5 回 政保道路債 日本	特殊債券	404,000,000	101.17 408,755,080	100.86 407,490,560	1.200000 2015/7/29	4.05%
7	1 4 6 回 政保阪神高速道 路債 日本	特殊債券	387,000,000	101.29 392,012,610	100.71 389,747,700	1.300000 2015/5/29	3.88%
8	8 4 8 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	339,000,000	101.07 342,637,470	100.39 340,332,270	1.300000 2015/2/24	3.39%
9	8 5 2 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	235,000,000	101.14 237,700,150	100.82 236,945,800	1.300000 2015/6/29	2.36%
10	8 6 3 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	200,000,000	103.06 206,132,000	103.04 206,084,000	2.000000 2016/5/27	2.05%
11	4 7 回 政保関西国際空港 債 日本	特殊債券	200,000,000	101.33 202,674,000	100.79 201,586,000	1.300000 2015/6/17	2.01%
12	3 4 1 回 政保道路債 日本	特殊債券	200,000,000	101.32 202,646,000	100.73 201,478,000	1.300000 2015/5/29	2.00%
13	8 6 0 回 政保公営企業債 券 日本	特殊債券	149,000,000	102.28 152,400,080	102.02 152,009,800	1.600000 2016/2/19	1.51%
14	2 0 0 回 政保首都高速道 路債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.50 101,503,000	101.13 101,130,000	1.300000 2015/9/25	1.01%
15	1 4 7 回 政保阪神高速道 路債 日本	特殊債券	100,000,000	101.34 101,342,000	100.85 100,856,000	1.200000 2015/7/29	1.00%
16	1 9 8 回 政保首都高速道 路債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.35 101,356,000	100.82 100,824,000	1.300000 2015/6/26	1.00%

17	849回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.03 101,034,000	100.55 100,552,000	1.500000 2015/3/20	1.00%
18	847回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.06 101,061,000	100.32 100,324,000	1.400000 2015/1/27	1.00%
19	7回 政保中部国際空港債券 日本	特殊債券	100,000,000	100.66 100,661,000	100.27 100,274,000	0.800000 2015/3/16	1.00%
20	1回 地方公共団体金融機構債券 5年 日本	特殊債券	100,000,000	100.42 100,429,000	100.26 100,263,000	0.525000 2015/5/28	1.00%
21	181回 政保預金保険機構債券 日本	特殊債券	100,000,000	100.21 100,215,000	100.04 100,044,000	0.400000 2014/12/12	1.00%
22	24回 川崎市公募公債 5年 日本	地方債証券	48,200,000	100.34 48,367,254	100.07 48,236,150	0.610000 2014/12/19	0.48%
23	1回 政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	41,000,000	102.38 41,977,440	101.66 41,683,470	1.500000 2015/12/25	0.41%
24	19回 政保国民生活債券 日本	特殊債券	39,000,000	104.21 40,642,680	103.49 40,363,440	1.700000 2016/12/19	0.40%
25	865回 政保公営企業債券 日本	特殊債券	31,000,000	104.28 32,327,730	103.32 32,031,990	2.000000 2016/7/20	0.32%
26	21年度2回 大阪市みおつくし債 日本	地方債証券	30,000,000	100.13 30,041,700	100.03 30,011,400	0.620000 2014/12/25	0.30%
27	2回 政保西日本高速道路債券 日本	特殊債券	29,000,000	104.00 30,161,160	103.44 29,999,630	1.800000 2016/10/25	0.30%
28	188回 政保中小企業債券 日本	特殊債券	29,000,000	103.82 30,109,830	103.26 29,945,980	1.800000 2016/9/16	0.30%
29	8回 政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	28,000,000	102.93 28,822,080	102.16 28,604,800	1.600000 2016/3/24	0.28%
30	22年度1回 大阪市みおつくし債 日本	地方債証券	27,700,000	100.15 27,741,827	100.12 27,733,794	0.560000 2015/6/25	0.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年10月31日現在

種類	投資比率
国債証券	0.35%
地方債証券	2.94%
特殊債券	86.02%
合計	89.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成26年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成26年4月18日)	58	58	1.1312	1.1312
平成25年10月末日	49	-	1.0483	-
11月末日	52	-	1.0823	-
12月末日	53	-	1.1084	-
平成26年1月末日	54	-	1.0974	-
2月末日	56	-	1.1090	-
3月末日	58	-	1.1271	-
4月末日	58	-	1.1365	-
5月末日	61	-	1.1408	-
6月末日	62	-	1.1558	-
7月末日	110	-	1.1573	-
8月末日	114	-	1.1744	-
9月末日	119	-	1.2165	-
10月末日	119	-	1.2126	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
平成26年 4月19日～ 平成26年10月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.1
平成26年 4月19日～ 平成26年10月18日	4.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	56,194,301	4,437,402
平成26年 4月19日 ~ 平成26年10月18日	48,950,883	2,070,199

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

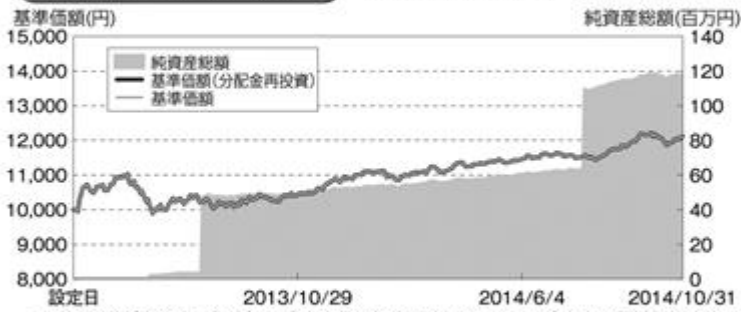
(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2014年10月31日

基準価額・純資産の推移

(設定日(2013年4月2日)~2014年10月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2013年4月2日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第1期	(2014.04.18)	0円
設定来累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	投資比率
1	DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2	投資信託受益証券	ケイマン諸島	98.09%
2	DIAMマネーマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	0.01%

■DIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の組入上位10銘柄

※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。

※投資比率はDIAMケイマン・ファンド-Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

順位	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	投資比率
1	BUNDESOBLIGATION	1.00%	2019/2/22	ユーロ	4.69%
2	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.50%	2023/4/15	ニュージーランドドル	3.59%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.30%	2019/10/31	ユーロ	3.04%
4	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.00%	2015/4/15	ニュージーランドドル	2.93%
5	UK TSY 1 3/4% 2019	1.75%	2019/7/22	英ポンド	2.81%
6	US TREASURY	0.50%	2016/9/30	米ドル	2.60%
7	IRISH TSY	3.90%	2023/3/20	ユーロ	2.40%
8	UK TSY 2 1/4% 2023	2.25%	2023/9/7	英ポンド	2.33%
9	US TREASURY	0.25%	2015/9/30	米ドル	2.04%
10	SWEDISH GOVERNMENT	4.25%	2019/3/12	スウェーデンクローナ	2.01%

■DIAMマネーマザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、当該資産の発行体の国または地域別です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	0.35
内 日本	0.35
地方債証券	2.94
内 日本	2.94
特殊債券	86.02
内 日本	86.02
コールローン、その他の資産(負債控除後)	10.68
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	855回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.300000	2015/9/18	17.20%
2	336回 政保道路債	特殊債券	日本	1.400000	2015/1/28	13.97%
3	846回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.400000	2014/12/22	10.16%
4	853回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.200000	2015/7/24	7.13%
5	11回 政保日本政策投資銀行債券	特殊債券	日本	1.600000	2016/2/24	5.63%
6	345回 政保道路債	特殊債券	日本	1.200000	2015/7/29	4.05%
7	146回 政保阪神高速道路債	特殊債券	日本	1.300000	2015/5/29	3.88%
8	848回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.300000	2015/2/24	3.39%
9	852回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	1.300000	2015/6/29	2.36%
10	863回 政保公営企業債券	特殊債券	日本	2.000000	2016/5/27	2.05%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年は設定日から年末までの収益率、および2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

イ.償還規定

(略)

e. 上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ.信託約款の変更等

(略)

b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

(略)

ホ.運用報告書

委託会社は、各計算期間末日（原則として毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。（URL <http://www.diam.co.jp/>）

<訂正後>

イ.償還規定

(略)

e. 上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

j. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払わ

れることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

(略)

b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(略)

i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(略)

ホ. 運用報告書

・委託会社は、毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年4月19日から平成26年10月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド< D C年金 >

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

		第2期中間計算期間末 平成26年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,779,594
投資信託受益証券		114,622,643
親投資信託受益証券		10,022
未収入金		483,720
流動資産合計		117,895,979
資産合計		117,895,979
負債の部		
流動負債		
未払金		600,000
未払受託者報酬		18,206
未払委託者報酬		305,575
その他未払費用		2,070
流動負債合計		925,851
負債合計		925,851
純資産の部		
元本等		
元本		1 98,637,583
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		18,332,545
(分配準備積立金)		5,134,097
元本等合計		116,970,128
純資産合計		116,970,128
負債純資産合計		117,895,979

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第2期中間計算期間 自 平成26年4月19日 至 平成26年10月18日
営業収益	
受取利息	539
有価証券売買等損益	4,694,899
営業収益合計	4,695,438
営業費用	
受託者報酬	18,206
委託者報酬	305,575
その他費用	2,070
営業費用合計	325,851
営業利益又は営業損失（ ）	4,369,587
経常利益又は経常損失（ ）	4,369,587
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,369,587
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	69,296
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,791,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,527,944
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,527,944
剰余金減少額又は欠損金増加額	287,383
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	287,383
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,332,545

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
---------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期中間計算期間末 平成26年10月18日現在	
1 . 1 期首元本額		51,756,899円
期中追加設定元本額		48,950,883円
期中一部解約元本額		2,070,199円
2 . 受益権の総数		98,637,583口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期中間計算期間末 平成26年10月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第2期中間計算期間末 平成26年10月18日現在
1口当たり純資産額	1.1859円
（1万口当たり純資産額）	（11,859円）

（参考）

当ファンドは、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券及び「D I A Mケイマン・ファンド - J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2」投資信託証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mマネーマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成26年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,436,357,623
国債証券		35,533,273
地方債証券		532,337,405
特殊債券		8,086,895,080
未収利息		15,004,868
前払費用		2,321,533
流動資産合計		10,108,449,782
資産合計		10,108,449,782
負債の部		
流動負債		
未払解約金		54,473,000
流動負債合計		54,473,000
負債合計		54,473,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,966,532,322
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		87,444,460
元本等合計		10,053,976,782
純資産合計		10,053,976,782
負債純資産合計		10,108,449,782

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成26年10月18日現在
1. 1 本報告書における開示対象 ファンドの期首における当 該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	10,799,545,326円 - 円 833,013,004円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国ソブリン オープン通貨選択シリーズ <円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリン オープン通貨選択シリーズ <豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリン オープン通貨選択シリーズ <南アフリカランドコース >	70,000円
D I A M新興国ソブリン オープン通貨選択シリーズ <ブラジルリアルコース>	10,530,000円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<円コース>	12,108,246円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<米ドルコース >	2,996,527円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<豪ドルコース >	44,851,730円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<ブラジルリア ルコース>	85,160,176円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<ロシアルー ブルコース>	409,459円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<インドルピー コース>	1,704,606円
みずほ世界不動産投信（通 貨選択型）<中国元コース >	2,509,488円

みずほ世界不動産投信(通貨選択型) <南アフリカランドコース>	1,105,591円
みずほ世界不動産投信(通貨選択型) <マネーボールファンド>	967,206円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <円コース>	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <豪ドルコース>	444,955円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <ブラジルリアルコース>	7,138,903円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ(毎月分配型) <中国元コース>	3,131,909円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <中国元コース>	149,716円
D I A M人民元債券ファンド	14,454,114円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株リアル型	103,986円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 資源国通貨バスケットコース	4,486,988円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ ブラジルリアルコース	4,586,699円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 円コース	997,109円
D I A M新興国ソブリンファンド(為替ヘッジあり)	99,592円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ <米ドルコース>	5,972円
D I A M 米国リート・インカムプラス	994,728円
USストラテジック・インカム・ファンドAコース(為替ヘッジあり)	993,740円

U Sストラテジック・インカム・ファンドBコース (為替ヘッジなし)	1,987,479円
D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド< D C年金>	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー(通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,924円
U Sストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円
U Sストラテジック・インカム・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし	9,761,772,234円
D I A M日経225パッシブファンド(ロックイン型)(適格機関投資家限定)	
計	9,966,532,322円
2 . 受益権の総数	9,966,532,322口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年10月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成26年10月18日現在
1口当たり純資産額	1.0088円
（1万口当たり純資産額）	（10,088円）

(参考)

「D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」は、「D I A M - ジャンス グローバル債券コアプラス・ファンド< D C年金 >」が投資対象とする外国投資信託です。

D I A Mケイマン・ファンド - Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドはケイマン籍外国投資信託です。2013年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「純資産計算書」、「投資有価証券明細書」及び「財務諸表に関する注記」は、2013年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。

純資産計算書
2013年12月31日現在
(日本円建て)

資産の部	単位：日本円
投資有価証券の公正価値（取得原価：28,012,414,887円）(注2)	30,392,094,726
現金および現金等価物（注2）	146,410,146
未収利息	371,100,912
為替先渡契約による未実現利益	255,632,800
受益権口発行未収金	500,000
前払費用	2,477,069
資産合計	31,168,215,653

負債の部

為替先渡契約による未実現損失	250,663,857
未払投資運用報酬	25,555,920
未払管理事務報酬	5,315,124
未払保管報酬	1,993,172
未払監査報酬	3,861,408
未払受託報酬	664,399
その他未払費用	164,515
負債合計	288,218,395

2013年12月31日現在純資産合計 **30,879,997,258**

純資産内訳

払込資本	28,796,966,460
デリバティブおよび有価証券による実現純損失累計	(252,802,595)
デリバティブおよび有価証券による未実現増加分累計	2,402,963,564
未分配純投資収益	(67,130,171)

2013年12月31日現在純資産合計 **30,879,997,258**

発行済受益権口数

クラスJGCL1JPY	2,859,479
クラスJGCL2JPY	4,596

一口当たり純資産価額（日本円）

クラスJGCL1JPY	10,781
クラスJGCL2JPY	11,208

投資有価証券明細書

2013年12月31日現在

(日本円建て)

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債						
オーストラリア						
各種鉱物						
	412,000	FMG RESOURCES AUG'06		7% 11/01/15 144A	USD 40,474,412	45,008,327 0.15%
	1,449,000	FMG RESOURCES AUG 06		8.25% 11/01/19 144A	USD 161,365,967	171,524,664 0.55%
					201,840,379	216,532,991 0.70%
リート(不動産投資法人) - 総合型						
	985,000	GOODMAN FUNDING		6.38% 11/12/20	USD 107,487,310	114,821,930 0.37%
	425,000	GOODMAN FUNDING		04/15/21 144A 6.375%	USD 47,484,210	49,651,093 0.16%
					154,971,520	164,473,023 0.53%
オーストラリア合計						
					356,811,899	381,006,014 1.23%
バミューダ						
機械 - 一般						
	662,000	INGERSOLL-RAND GL		4.25% 06/15/23	USD 63,599,510	68,089,745 0.22%
バミューダ合計						
					63,599,510	68,089,745 0.22%
英領バージン諸島						
ハードウェア						
	2,107,000	TSMC GLOBAL LTD		1.63% 04/03/18	USD 198,704,367	212,628,109 0.69%
石油- 探査および生産						
	1,700,000	CNOOC FIN 2012		3.88% 05/02/22	USD 169,186,280	172,419,218 0.56%
英領バージン諸島合計						
					367,890,647	385,047,327 1.25%
カナダ						
パイプライン						
	2,476,000	KINDER MORGAN		5.70% 01/05/16	USD 255,997,473	280,833,297 0.91%
カナダ合計						
					255,997,473	280,833,297 0.91%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)						
フランス						
自動車 - 小型トラック						
	3,700,000	RENAULT	4.63% 09/18/17	EURO	501,809,508	575,661,360 1.86%
総合型銀行						
	1,002,000	SOCIETE GENERAL	FXtoVA PERP	USD	102,669,931	106,078,748 0.35%
フランス合計					604,479,439	681,740,108 2.21%
ドイツ						
金融 - 住宅ローン						
	2,189,863	GRF 2013-1 D	FLOAT 08/27/18	EURO	303,810,201	326,528,471 1.06%
ドイツ合計					303,810,201	326,528,471 1.06%
インド						
商業銀行(米国外)						
	1,487,000	ICICI BANK/DUBA	4.80% 05/22/19 144A	USD	148,170,428	157,734,644 0.51%
インド合計					148,170,428	157,734,644 0.51%
アイルランド						
銀行						
	3,000,000	BK IRELAND MTGE	2.75% 03/22/18	EURO	367,484,129	443,968,760 1.44%
商業銀行(米国外)						
	2,369,000	BANK OF IRELAND	2.75% 06/05/16	EURO	312,261,498	345,403,077 1.12%
商業金融						
	1,600,000	DAA FINANCE PLC	6.59% 07/09/18	EURO	218,896,536	272,260,983 0.88%
総合型金融サービス						
	345,000	BAGGOT SECURITI	10.24% PERP	EURO	50,295,725	52,676,810 0.17%
アイルランド合計					948,937,888	1,114,309,630 3.61%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
ルクセンブルグ						
医療製品	600,000	FMC FINANCE VII	5.25% 07/31/19	EURO	81,155,875	98,020,544 0.32%
不動産管理・サービス	2,225,000	PROLOGIS INTL FUND		EURO	296,908,548	323,764,822 1.05%
鉄鋼 - 生産	700,000	ARCELORMITTAL		USD	69,622,022	79,275,448 0.25%
ルクセンブルグ合計					447,686,445	501,060,814 1.62%
オランダ						
化学	1,599,000	LYONDELLBASELL		USD	169,663,955	186,872,835 0.61%
金融 - リース会社	2,327,000	LEASEPLAN CORP		USD	229,815,448	238,023,881 0.77%
不動産管理・サービス	2,361,000	DEUTSCHE ANN FIN BV		USD	233,007,110	251,711,672 0.81%
オランダ合計					632,486,513	676,608,388 2.19%
スペイン						
銀行	1,600,000	CAIXABANK		EURO	216,035,585	235,542,672 0.76%
商業銀行（米国外）	4,235,000	BBVA US SENIOR		USD	426,147,277	468,143,947 1.52%
スペイン合計					642,182,862	703,686,619 2.28%
英国						
自動車 - 小型トラック	930,000	JAGUAR LAND ROVER		GBP	166,524,075	184,155,114 0.60%
	934,000	JAGUAR LAND ROV		GBP	153,694,464	176,492,451 0.57%
					320,218,539	360,647,565 1.17%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)						
英国(続き)						
銀行						
	595,000	SANTANDER UK PLC	USD	58,814,167	62,891,251	0.19%
CMBS(商業用不動産担保証券)他						
	2,433,032	WIND XI-X A	GBP	339,791,354	420,471,996	1.36%
	1,039,289	EURO 19X B	GBP	151,982,829	177,753,491	0.58%
	1,365,436	LCP PROUDREED PLC	GBP	220,719,279	234,130,016	0.76%
	2,059,522	TAURUS 2013-GMF1	EURO	258,858,669	299,397,901	0.97%
				971,352,131	1,131,753,404	3.67%
総合型銀行						
	3,899,000	ROYAL BK SCOTLN	USD	392,206,680	413,857,370	1.34%
	1,765,000	ROYAL BK SCOTLN	USD	180,172,707	187,063,051	0.61%
				572,379,387	600,920,421	1.95%
電気 - 総合						
	533,000	PPL WEM HLDG	USD	58,104,751	58,575,018	0.19%
マネーセンター						
	3,360,000	LLOYDS TSB BANK	EURO	471,334,911	565,101,228	1.83%
鉄鋼 - 生産						
	1,000,000	BCARD 2012-4A A	USD	95,712,128	105,698,215	0.34%
英国合計						
				2,547,916,014	2,885,587,102	9.34%
米国						
航空宇宙産業・防衛 - 機器						
	400,000	EXELIS INC	USD	40,251,539	44,428,263	0.14%
	700,000	TRANSDIGM INC	USD	71,414,664	79,275,448	0.26%
				111,666,203	123,703,711	0.40%
自動車 - 小型トラック						
	1,309,000	GENERAL MOTORS CO	USD	131,674,382	141,365,966	0.46%
	2,648,000	GENERAL MOTORS CO	USD	262,648,020	283,188,613	0.92%
	810,000	GENERAL MOTORS CO	USD	79,926,752	88,859,711	0.28%
				474,249,154	513,414,290	1.66%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)						
米国(続き)						
自動車ABS(資産担保証券)他						
	382,000	AMERICREDIT AUTOMOB	USD	38,247,206	41,611,575	0.13%
	1,416,000	AMERICREDIT AUTOMOB	USD	137,647,176	150,211,302	0.49%
	202,000	AMERICREDIT AUTOMOB	USD	19,507,385	21,548,851	0.07%
				<u>195,401,767</u>	<u>213,371,728</u>	<u>0.69%</u>
建築 - 住宅・商業施設						
	218,000	TOLL BR FIN COR	USD	21,701,907	23,371,148	0.08%
カジノ・ホテル						
	1,070,000	MGM MIRAGE	USD	114,730,020	128,488,238	0.42%
	1,100,000	MGM MIRAGE	USD	113,683,204	130,067,441	0.42%
				<u>228,413,224</u>	<u>258,555,679</u>	<u>0.84%</u>
携帯電話通信						
	830,000	SPRINT CAPITAL CORP	USD	88,267,798	95,742,774	0.31%
	1,208,000	SPRINT NEXTEL	USD	127,951,438	138,076,442	0.45%
				<u>216,219,236</u>	<u>233,819,216</u>	<u>0.76%</u>
化学 - 特殊化学品						
	800,000	ASHLAND INC	USD	77,634,996	80,300,222	0.26%
	800,000	ASHLAND INC	USD	77,418,930	85,555,472	0.28%
	761,000	ASHLAND INC	USD	78,698,723	75,985,662	0.24%
				<u>233,752,649</u>	<u>241,841,356</u>	<u>0.78%</u>
CMBS(商業用不動産担保証券)他						
	728,000	AVENTURA MALL TRUST	USD	68,155,792	69,773,736	0.23%
	268,000	COMM 2013-WWP A2	USD	25,871,809	26,894,546	0.09%
	139,000	COMM 2007-C9 AJ	USD	15,505,548	15,284,179	0.05%
	810,000	GCCFC 2007-GG11 AM	USD	89,108,576	93,503,487	0.30%
	1,500,000	GSMS 2013-KYO E CMON	USD	143,270,172	157,843,382	0.51%
	556,000	GS MORTGAGE SEC. MBS	USD	53,015,496	51,233,280	0.17%
	249,000	GSMS 2013-NYC E CMON	USD	23,884,711	25,847,016	0.08%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債(続き)						
米国(続き)						
CMBS(商業用不動産担保証券)他						
	498,000	HILTON USA TRUST	USD	50,669,459	52,606,672	0.17%
	1,830,459	TDAC 2 A CMON	EURO	228,068,815	250,730,390	0.81%
	956,000	WBCMT 2007 - C30 AM	USD	102,477,506	108,337,144	0.35%
	121,000	WBCMT 2007 - C31	USD	13,396,146	13,874,915	0.04%
				<u>813,424,030</u>	<u>865,928,747</u>	<u>2.80%</u>
CMBS(商業用不動産担保証券)劣後債						
	320,000	BHP 2013-BOCA D	USD	31,832,000	33,731,172	0.11%
	326,001	JPMCC 2012-FL2 C	USD	33,952,894	34,650,289	0.11%
	404,000	JPMCC 2013-JWRZ D	USD	39,523,823	42,339,365	0.14%
	185,000	JPMCC 2013-JWRZ	USD	18,994,230	19,409,367	0.06%
				<u>124,302,947</u>	<u>130,130,193</u>	<u>0.42%</u>
商業銀行						
	600,000	CIT GROUP INC	USD	64,313,507	71,182,363	0.23%
商業銀行 - 米国東部						
	1,500,000	CIT GROUP INC	USD	155,381,304	169,875,960	0.55%
	2,360,000	CIT GROUP INC	USD	238,636,208	259,209,957	0.84%
				<u>394,017,512</u>	<u>429,085,917</u>	<u>1.39%</u>
商業金融						
	984,000	CIT GROUP INC	USD	94,486,939	100,062,065	0.32%
コンサルティングサービス						
	584,000	VERISK ANALYTIC	USD	63,031,202	66,387,705	0.21%
	464,000	VERISK ANALYTIC	USD	45,663,183	47,289,127	0.16%
				<u>108,694,385</u>	<u>113,676,832</u>	<u>0.37%</u>
透析センター						
	1,715,000	FRESENIUS MED	USD	182,666,366	191,070,384	0.62%
総合型銀行						
	1,295,000	BANK OF AMER CR	USD	136,182,435	144,789,550	0.47%
	900,000	GOLDMAN SACHS G	USD	93,713,750	104,310,587	0.34%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
総合型銀行（続き）						
	1,745,000	MORGAN STANLEY	USD	174,062,139	184,366,171	0.60%
	3,217,000	MORGAN STANLEY	USD	301,443,628	327,847,580	1.06%
	400,000	MORGAN STANLEY	EURO	51,311,094	61,120,444	0.20%
	700,000	MORGAN STANLEY	EURO	90,949,807	108,623,824	0.35%
	900,000	MORGAN STANLEY	EURO	110,744,334	132,368,012	0.42%
				958,407,187	1,063,426,168	3.44%
総合型金融サービス						
	2,700,000	GENERAL ELEC CAP COR	USD	270,703,890	308,969,293	1.00%
	1,460,000	GE CAPITAL TRUST I	USD	153,955,842	166,113,201	0.54%
				424,659,732	475,082,494	1.54%
エンジニアリング						
	634,000	URS CORP	USD	62,505,884	67,935,851	0.22%
	600,000	URS CORP	USD	60,191,170	62,217,831	0.20%
				122,697,054	130,153,682	0.42%
金融 - 住宅ローン						
	427,000	LBUBS 2007-C2 AM	USD	43,439,568	47,497,183	0.15%
金融 - 自動車ローン						
	800,000	FORD MOTOR CRED	USD	94,226,808	105,272,834	0.34%
	234,000	FORD MOTOR CRED	USD	26,028,707	27,926,397	0.09%
	1,300,000	FORD MOTOR CRED	USD	126,401,494	142,124,918	0.46%
	637,000	FORD MOTOR CRED	USD	63,681,667	67,381,249	0.22%
	325,000	GEN MOTORS FIN	USD	32,580,440	34,244,524	0.11%
	457,000	GEN MOTORS FIN	USD	45,957,277	45,811,461	0.15%
				388,876,393	422,761,383	1.37%
金融 - 消費者ローン						
	600,000	AMERICAN EXPRES	USD	60,603,687	67,430,114	0.22%
	537,000	RAYMOND JAMES	USD	57,205,117	59,326,670	0.19%
				117,808,804	126,756,784	0.41%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
金融 - その他サービス						
	1,344,000	CNH CAPITAL LLC	USD	128,570,334	143,909,769	0.47%
	1,066,000	LAZARD GROUP LLC	USD	105,506,741	111,963,839	0.36%
				<u>234,077,075</u>	<u>255,873,608</u>	<u>0.83%</u>
金融サービス						
	230,000	COMM 2013-FL3 C	USD	22,985,051	24,294,272	0.08%
食品 - その他・各種						
	175,000	SUN MERGER SUB INC	USD	17,569,126	19,313,044	0.06%
	1,158,000	WM WRIGLEY JR CO	USD	115,193,535	120,495,207	0.39%
	1,884,000	WM WRIGLEY JR CO	USD	187,540,610	197,025,161	0.64%
				<u>320,303,271</u>	<u>336,833,412</u>	<u>1.09%</u>
食品 - 小売						
	1,069,000	SAFEWAY INC	USD	111,913,372	113,009,931	0.37%
装置						
	121,000	THERMO FISHER SCIENT	USD	11,854,884	12,624,612	0.04%
	140,000	THERMO FISHER	USD	12,915,695	13,720,163	0.04%
	205,000	THERMO FISHER	USD	21,001,346	21,371,309	0.07%
	436,000	THERMO FISHER	USD	44,636,738	45,483,004	0.15%
	123,000	THERMO FISHER	USD	12,617,475	13,121,692	0.04%
				<u>103,026,138</u>	<u>106,320,780</u>	<u>0.34%</u>
投資運用・投資顧問サービス						
	700,000	AMERIPRISE FINL	USD	72,903,308	82,034,454	0.27%
	3,027,000	NEUBERGER BERMAN	USD	301,841,620	335,651,249	1.09%
	676,000	NEUBERGER BERMAN	USD	67,881,184	73,537,766	0.24%
				<u>442,626,112</u>	<u>491,223,469</u>	<u>1.59%</u>
生命保険・健康保険						
	1,821,000	PRIMERICA INC	USD	190,014,982	197,480,695	0.64%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
医療 -バイオ・遺伝子						
	1,397,000	LIFE TECH CORP	USD	160,570,929	168,933,382	0.55%
	157,000	LIFE TECH CORP	USD	16,449,167	17,892,660	0.06%
				<u>177,020,096</u>	<u>186,826,042</u>	<u>0.61%</u>
抵当銀行						
	756,608	FREMF 2010 - KSCT B	USD	64,013,949	68,072,911	0.22%
複合種目保険						
	1,315,000	AMER INTL GROUP	USD	166,127,892	167,928,890	0.54%
	400,000	AMER INTL GROUP	USD	42,082,903	46,883,095	0.15%
	806,000	ING US INC	USD	80,489,747	82,406,158	0.27%
	600,000	AMER INTL GROUP	EURO	85,666,303	101,594,210	0.33%
				<u>374,366,845</u>	<u>398,812,353</u>	<u>1.29%</u>
石油 およびガス採掘						
	600,000	NABORS INDS INC	USD	60,413,382	65,714,170	0.21%
	73,000	NABORS INDS INC	USD	7,205,650	7,694,003	0.03%
				<u>67,619,032</u>	<u>73,408,173</u>	<u>0.24%</u>
石油-探査および生産						
	1,740,000	CHESAPEAKE ENRG	USD	187,799,204	197,056,114	0.64%
	2,126,000	CHESAPEAKE ENRG	USD	201,746,770	232,391,365	0.75%
	1,015,000	CIMAREX ENERGY	USD	105,041,309	113,349,176	0.37%
	1,548,000	CONTINENTAL RES	USD	157,698,270	169,210,646	0.55%
	688,000	DEVON ENERGY	USD	70,374,801	71,637,930	0.23%
	114,000	PLAINS EXPLORATION &	USD	11,643,459	13,145,899	0.04%
	283,000	PLAINS EXPLORATION &	USD	30,439,590	32,787,362	0.11%
	670,000	PLAINS EXPLORAT	USD	73,136,880	77,805,193	0.25%
	1,565,000	PLAINS EXPLORAT	USD	167,721,156	184,228,048	0.60%
	300,000	WHITING PETROLEUM	USD	30,625,821	33,659,877	0.11%
	815,000	WHITING PETROLEUM CO	USD	81,153,628	88,016,243	0.28%
				<u>1,117,380,888</u>	<u>1,213,287,853</u>	<u>3.93%</u>

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
パイプライン						
	2,393,000	DCP MIDSTREAM OPER	USD	241,727,334	255,741,996	0.83%
	1,287,000	EL PASO LLC	USD	138,992,624	153,617,774	0.50%
	35,000	EL PASO CORP	USD	3,621,025	3,963,118	0.01%
	1,256,000	ENTERPRISE PRODUCT	USD	115,414,328	125,644,422	0.41%
	240,000	KINDER MORGAN INC	USD	23,546,402	24,972,595	0.08%
	425,000	KINDER MORGAN INC	USD	41,696,754	43,474,133	0.14%
	837,000	WESTERN GAS	USD	88,884,431	94,385,759	0.30%
				<u>653,882,898</u>	<u>701,799,797</u>	<u>2.27%</u>
不動産						
	174,000	RETAIL OPPORTUN	USD	17,563,676	18,243,812	0.06%
リート（不動産投資法人） - オフィス						
	554,000	ALEXANDRIA REAL	USD	56,562,724	58,689,280	0.19%
	400,000	SL GREEN REALTY	USD	41,083,892	44,868,022	0.15%
				<u>97,646,616</u>	<u>103,557,302</u>	<u>0.34%</u>
リート（不動産投資法人） - 総合型						
	700,000	AMERICAN TOWER	USD	66,669,804	71,910,667	0.23%
小売 - ドラッグストア						
	698,000	CVS CAREMARK	USD	71,802,309	73,426,898	0.24%
	873,000	CVS CAREMARK	USD	89,510,328	91,748,593	0.30%
				<u>161,312,637</u>	<u>165,175,491</u>	<u>0.53%</u>
小売 - レストラン						
	607,000	BRINKER INTL	USD	62,052,860	57,542,569	0.19%
セキュリティサービス						
	372,000	ADT CORP	USD	34,898,583	34,766,807	0.11%
電話 - 総合						
	898,000	VERIZON COMM IN	USD	90,744,956	100,019,790	0.32%
	2,713,000	VERIZON COMM IN	USD	276,972,619	306,751,115	0.99%
	1,558,000	VERIZON COMM IN	USD	162,906,177	188,890,426	0.61%
	581,000	VERIZON COMM IN	USD	59,522,885	71,698,881	0.24%
				<u>590,146,637</u>	<u>667,360,212</u>	<u>2.16%</u>

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
社債（続き）						
米国（続き）						
トラック - リース						
	89,000	PENSKE TRUCK LE	USD	9,337,707	9,613,105	0.03%
	227,000	PENSKE TRUCK LE	USD	22,635,086	23,279,686	0.08%
				31,972,793	32,892,791	0.11%
米国合計				10,260,691,879	11,093,584,270	35.93%
社債合計				17,580,661,198	19,255,816,429	62.36%
国債						
米国						
US TREASURY NOTE						
	4,606,000	US TREASURY NOTE	USD	479,480,019	483,177,366	1.56%
米国				479,480,019	483,177,366	1.56%
国債合計				479,480,019	483,177,366	1.56%
ソブリン債（政府機関発行証券）						
バミューダ						
ソブリン債						
	1,300,000	BERMUDA-GOVT OF	USD	130,293,583	131,294,289	0.43%
バミューダ合計				130,293,583	131,294,289	0.43%
ブラジル						
ソブリン債						
	6,500,000	FED REPUBLIC OF BRAZ	BRL	300,658,747	301,883,297	0.98%
	3,700,000	FED REPUBLIC OF BRAZ	BRL	141,631,678	145,055,453	0.47%
ブラジル合計				442,290,425	446,938,750	1.45%
ドイツ						
ソブリン債						
	1,666,000	DEUTSCHLAND REP	EURO	220,411,427	229,051,399	0.74%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債（続き）						
ドイツ（続き）						
	1,750,000	BUND. DEUTSCHLAND	EURO	224,036,814	244,668,612	0.79%
	2,244,000	BUNDESBLIGATION	EURO	304,062,999	325,911,736	1.06%
	532,000	DEUTSCHLAND REP	EURO	76,349,217	77,448,592	0.25%
ドイツ合計				824,860,457	877,080,339	2.84%
アイルランド						
ソブリン債						
	864,000	IRISH GOVT	EURO	133,362,567	137,024,712	0.44%
	1,315,000	BANK OF IRELAND	EURO	177,262,804	223,184,382	0.72%
	4,631,000	IRISH GOVT	EURO	610,459,423	695,159,568	2.26%
アイルランド合計				921,084,794	1,055,368,662	3.42%
イタリア						
ソブリン債						
	4,695,000	BTPS	EURO	707,266,830	736,653,315	2.38%
イタリア合計				707,266,830	736,653,315	2.38%
メキシコ						
ソブリン債						
	50,610,000	MEXICAN BONOS	MXN	453,987,989	452,547,348	1.47%
	57,480,000	MEXICAN BONOS	MXN	454,726,648	450,841,534	1.46%
メキシコ合計				908,714,637	903,388,882	2.93%
ニュージーランド						
ソブリン債						
	10,991,000	NEW ZEALAND GOVT	NZD	907,448,770	984,021,649	3.19%
	7,083,000	NEW ZEALAND GVT	NZD	606,984,517	648,995,505	2.10%
ニュージーランド合計				1,514,433,287	1,633,017,154	5.29%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債（続き）						
ポルトガル						
ソブリン債						
	585,000	PORTUGUESE OT'S	EURO	75,803,528	78,201,364	0.25%
	1,117,000	PORTUGUESE OT'S	EURO	152,668,106	155,707,908	0.50%
	2,728,000	OBRIGACOES DO TESOUR	EURO	375,808,528	389,365,756	1.26%
	1,117,000	OBRIGACOES DO TESOUR	EURO	153,755,054	156,699,585	0.52%
ポルトガル合計				758,035,216	779,974,613	2.53%
スペイン						
ソブリン債						
	4,238,000	SPANISH GOV'T	EURO	607,672,368	653,959,397	2.12%
	1,747,000	SPANISH GOV'T	EURO	228,660,913	257,912,856	0.84%
	1,136,000	SPANISH GOV'T	EURO	152,809,462	172,264,205	0.56%
	930,000	SPANISH GOV'T	EURO	118,901,831	139,331,737	0.45%
	660,000	SPANISH GOV'T	EURO	86,239,643	101,771,915	0.33%
	525,000	SPANISH GOV'T	EURO	67,846,392	78,938,473	0.26%
	1,023,000	SPANISH GOV'T	EURO	130,133,136	151,111,694	0.48%
スペイン合計				1,392,263,745	1,555,290,277	5.04%
英国						
ソブリン債						
	1,589,000	TREASURY	GBP	227,836,789	252,794,285	0.81%
英国合計				227,836,789	252,794,285	0.81%
米国						
FGLMD GOLD POOL						
	462,155	FG G07506	USD	49,930,277	54,358,650	0.17%
FNMA その他						
	586,860	FANNIE MAE POOL	USD	63,075,450	66,588,626	0.21%
FNMA個人向け住宅ローン30年						
	5,841,845	FN AL4469	USD	650,544,689	678,863,479	2.20%

種類	口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%
ソブリン債（続き）						
米国（続き）						
	FNMA個人向け住宅ローン20年					
	508,698	FN AD7849	USD	55,680,844	58,275,060	0.19%
	GNMA2 個人向け住宅ローン30年					
	202,317	GINNIE MAE MA0788	USD	22,879,204	23,956,052	0.08%
	11,961,639	G2 MA0223	USD	1,252,660,129	1,367,338,676	4.43%
	184,532	GINNIE MAE II POOL	USD	20,245,623	21,439,612	0.07%
	88,586	G2 MA0397	USD	10,177,691	10,480,210	0.03%
				<u>1,305,962,647</u>	<u>1,423,214,550</u>	<u>4.61%</u>
米国合計				<u>2,125,193,907</u>	<u>2,281,300,365</u>	<u>7.38%</u>
ソブリン債合計				<u>9,952,273,670</u>	<u>10,653,100,931</u>	<u>34.50%</u>
投資有価証券合計				<u>28,012,414,887</u>	<u>30,392,094,726</u>	<u>98.42%</u>

口数	銘柄	通貨	取得原価	時価	対純資産%	
為替先渡契約による未実現利益						
12,227,000	CAD FW FUNDLVL	01/23/2014	CAD	-	20,258,117	0.07%
332,000	CAD FW FUNDLVL	01/23/2014	CAD	-	437,888	0.00%
272,000	EUR FW FUNDLVL	01/23/2014	EUR	-	394,454	0.00%
(241,000)	EUR FW FUNDLVL	01/23/2014	EUR	-	7,603	0.00%
8,644,000	GBP FW FUNDLVL	01/23/2014	GBP	-	53,092,506	0.17%
180,000	GBP FW FUNDLVL	01/23/2014	GBP	-	1,293,214	0.00%
3,108,966,000	KRW FW FUNDLVL	01/23/2014	KRW	-	4,497,414	0.01%
44,820,000	NOK FW FUNDLVL	01/23/2014	NOK	-	29,460,841	0.10%
15,398,018	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	30,065,900	0.10%
391,756	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	46,063	0.00%
59,422,708	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	116,027,740	0.38%
(317,129)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	51,060	0.00%
為替先渡契約による未実現利益合計				-	255,632,800	0.83%
為替先渡契約による未実現損失						
(43,276,000)	EUR FW FUNDLVL	01/23/2014	EUR	-	(137,970,075)	(0.45%)
(238,000)	GBP FW FUNDLVL	01/23/2014	GBP	-	(295,414)	(0.00%)
(18,768,000)	NZD FW FUNDLVL	01/23/2014	NZD	-	(32,423,257)	(0.10%)
(11,482,261)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(18,280,135)	(0.06%)
(14,063,010)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(26,665,721)	(0.09%)
(8,647,188)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(17,031,413)	(0.06%)
(2,943,260)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(4,636,195)	(0.02%)
(7,216,694)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(12,181,481)	(0.04%)
(292,689)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(726,623)	(0.00%)
(311,016)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(304,096)	(0.00%)
(372,428)	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(145,323)	(0.00%)
332,115	USD FW FUNDLVL	01/23/2014	USD	-	(4,124)	(0.00%)
為替先渡契約による未実現損失合計				-	(250,663,857)	(0.81%)
為替先渡契約による未実現利益の純額				-	4,968,943	0.02%

財務諸表に関する注記（2013年12月31日現在）

*** 訳者注** 財務諸表に関する注記は原文の翻訳を抜粋したものです。

注2 重要な会計方針

当ファンドは米国における一般会計原則(「U.S. GAAP」)を適用しており、重要な会計方針の概要は下記の通りです。

予測

財務諸表は米国における一般会計原則に準拠して作成されますが、経営者はその作成にあたり、財務諸表の作成日付時点での資産と負債の金額、および報告期間中の収益と費用の金額に影響をおよぼす予測と仮定を策定することが要求されます。実際の結果が予測と異なる場合があります。

機能通貨

当ファンドによる実績の報告、発行および償還は日本円建てにて行います。

現金および現金等価物

現金および現金等価物には要求に応じて銀行から支払われる満期支払高、外貨、および3ヶ月以内満期の有利子預金を含みます。2013年12月31日現在、当ファンドの所有する現金等価物は146,410,146円（取得原価：145,643,687円）でした。

有価証券取引および投資収益

有価証券取引は取引日ベースで記録することとします。取引による実現損益は先入先出(「FIFO」)ベースで記録されます。配当収入は配当落ち期日で計上されますが、必要な場合には配当に関わる源泉徴収税も含めます。受取利息には投資ディスカウントやプレミアムの増加を含みますが、実効金利法を用いて計上します。

投資の評価

投資有価証券の評価は、その証券の主たる市場となっている証券取引所もしくは市場における入手可能な直近の終値、あるいは当該国の証券市場における直近の取引値の平均を用いることとします。当該有価証券の取引値が入手不可能、あるいは有価証券に市場性がない場合、受託会社の採用する手順に従い投資顧問の助言を取り入れ、誠意を持って公正価値で評価されます。債券価格は外部の価格サービス機関からの取引値情報に基づき算定します。外部の価格サービス機関からの取引値は、取引相場価格に基づくか、取引相場価格がない場合はディーラー相場価格あるいはマトリクス価格に基づいて算定されます。上記はすべて入手可能な市場ベースの観察可能なインプットによるものです。

為替先渡契約

未決済の為替先渡契約の未実現損益は、約定価格と精算価格の差額で決まります。同じ相手先と決済あるいは相殺済みの純益などは実現損益に含まれます。

外貨換算

外貨建ての資産および負債は財務諸表作成日における優勢な為替レートを元に換算します。外貨建ての取引は、取引日における優勢な為替レートを元に換算されます。

当ファンドは為替の変動による投資の損益を時価の変動によるものから分けていません。このような変動は投資による実現および未実現損益の純額の一部として計上しています。

一部の契約に関する金額の相殺

当ファンドは、同じマスター・ネットティング契約の下、同じ取引相手先との間で、受入および差入現金担保の公正価値とデリバティブのポジションの公正価値の金額を相殺しないことを選択しました。

分配金

当ファンドによる分配金支払は日本円で行います。受託会社により承認された分配金がある場合、クラスJPY1の純投資収益があればその総額、実現キャピタルゲインがあればその純額、および未実現キャピタルゲインがあればその増額分の総計を分配金の原資として当ファンドが月次で支払いますが、その対象となる期間は前半期の前の6ヶ月の最終営業日の翌暦日から直前の半期の最終営業日までとします。受託会社が妥当な分配金を維持するのに必要と判断した場合、追加の分配金を申告することができます。受託会社として、クラスJPY2の収益および実現キャピタルゲインを定期的に分配する予定はありません。2013年3月18日から2013年12月31日の期間中の分配金として、512,100,000円が受益者に支払われました。

償還金

U.S. GAAPによると払戻通知で要求された金額が確定した時点で償還金は負債として計上されます。通常、このような計上は要求の内容によって、払戻通知の受領時あるいは会計年度の最終日に行われます。2013年12月31日現在、未払償還金はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成26年10月31日現在

資産総額	120,345,216円
負債総額	1,089,353円
純資産総額（ - ）	119,255,863円
発行済数量	98,343,467口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2126円

（参考）

D I A Mマネーマザーファンド

平成26年10月31日現在

資産総額	10,053,488,360円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	10,053,488,360円
発行済数量	9,966,532,322口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0087円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

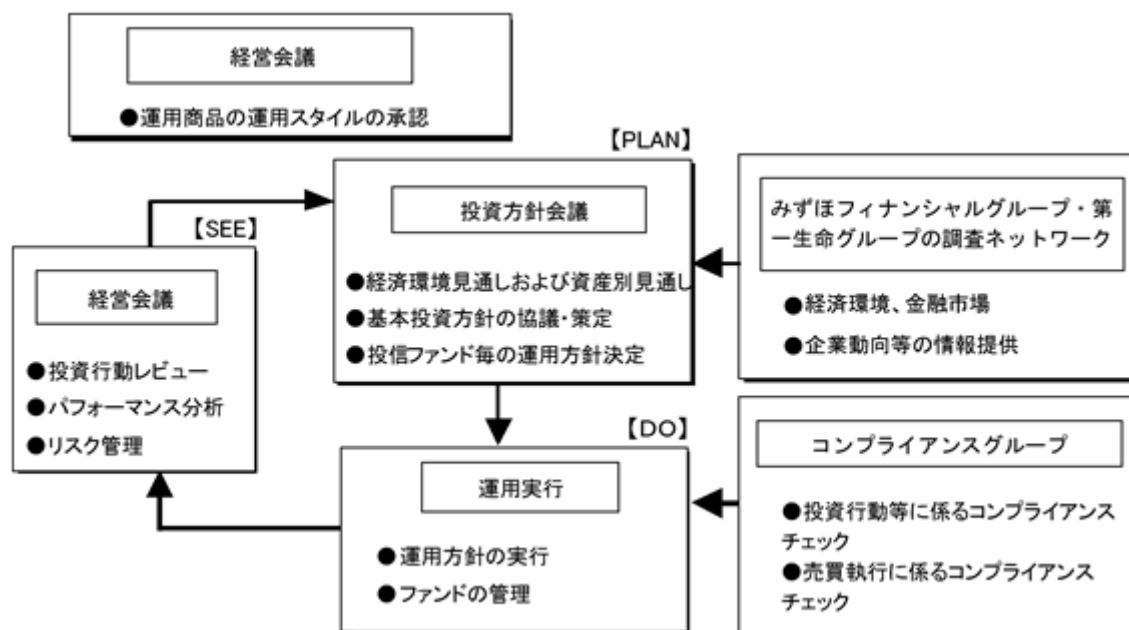
委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関

する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年10月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は345本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	7	20,102,478,251
追加型株式投資信託	321	5,374,333,613,169
単位型公社債投資信託	17	161,002,526,851
追加型公社債投資信託	0	0
合計	345	5,555,438,618,271

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	10,806,745	11,487,360
金銭の信託	10,214,440	10,952,459
前払費用	69,143	64,554
未収委託者報酬	3,073,481	3,854,410
未収運用受託報酬	1,173,744	1,415,502
未収投資助言報酬	2 245,819	2 255,218
未収収益	244,974	275,082
繰延税金資産	426,229	401,327
その他	25,354	23,246
流動資産計	26,279,933	28,729,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 142,820	1 122,181
車両運搬具	1 2,770	1 1,615
器具備品	1 231,732	1 140,023
建設仮勘定	1,207	29,509
無形固定資産		
商標権	1 289	1 195
ソフトウェア	1 1,261,335	1 1,188,444
ソフトウェア仮勘定	68,920	642,834
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 292	1 231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002,042	4,178,284
関係会社株式	400,579	617,159
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	661,777	622,698
差入保証金	731,564	731,197
その他	89,047	88,154
固定資産計	5,718,557	6,310,469
資産合計	31,998,491	35,039,633

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	571,153	760,493
未払金	1,547,527	1,972,562
未払収益分配金	48	-
未払償還金	84,932	51,109
未払手数料	1,195,452	1,554,065
その他未払金	267,093	367,387
未払費用	2 1,306,837	2 1,466,924
未払法人税等	1,299,068	1,721,861
未払消費税等	116,872	195,272
賞与引当金	724,974	668,366
その他	100,000	10,000
流動負債計	5,666,434	6,795,481
固定負債		
退職給付引当金	802,603	947,759
役員退職慰労引当金	98,510	136,010
固定負債計	901,113	1,083,769
負債合計	6,567,548	7,879,251
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	20,898,697	22,488,744
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	16,330,000	17,130,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,945,403	4,735,451
株主資本計	25,327,175	26,917,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,768	243,159
評価・換算差額等計	103,768	243,159
純資産合計	25,430,943	27,160,381
負債・純資産合計	31,998,491	35,039,633

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第28期 （ 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 ）		第29期 （ 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 ）	
	営業収益			
委託者報酬	23,374,427		25,437,511	
運用受託報酬	5,374,163		6,328,414	
投資助言報酬	885,923		926,837	
その他営業収益	715,164		835,020	
営業収益計		30,349,678		33,527,783
営業費用				
支払手数料	10,846,568		11,284,530	
広告宣伝費	177,553		316,226	
公告費	3,769		319	
調査費	4,546,312		5,226,606	
調査費	3,001,788		3,635,440	
委託調査費	1,544,523		1,591,166	
委託計算費	341,978		356,496	
営業雑経費	456,677		540,260	
通信費	25,513		32,834	
印刷費	374,775		466,075	
協会費	25,492		25,048	
諸会費	42		38	
支払販売手数料	30,854		16,264	
営業費用計		16,372,860		17,724,440
一般管理費				
給料	4,870,759		5,009,676	
役員報酬	242,014		255,603	
給料・手当	4,035,751		4,171,884	
賞与	592,994		582,188	
交際費	36,212		34,917	
寄付金	2,693		2,515	
旅費交通費	187,653		232,436	
租税公課	95,064		103,775	
不動産賃借料	675,811		683,633	
退職給付費用	173,065		221,376	
固定資産減価償却費	524,750		561,503	
福利厚生費	26,642		32,812	
修繕費	6,018		9,184	
賞与引当金繰入額	724,974		668,366	
役員退職慰労引当金繰入額	47,820		47,298	
役員退職慰労金	7,200		6,528	
機器リース料	35		35	
事務委託費	224,066		215,100	
事務用消耗品費	60,044		67,394	
器具備品費	2,065		3,191	
諸経費	159,247		118,672	

一般管理費計		7,824,126		8,018,417
営業利益		6,152,691		7,784,925

（単位：千円）

	第28期		第29期	
	（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）		（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	10,223		15,024	
受取利息	3,554		2,318	
時効成立分配金・償還金	2,080		33,872	
金銭の信託運用益	168,444		-	
雑収入	4,957		4,746	
営業外収益計		189,260		55,962
営業外費用				
為替差損	6,549		7,364	
金銭の信託運用損	-		213,744	
雑損失	-		10,952	
営業外費用計		6,549		232,061
経常利益		6,335,402		7,608,826
特別損失				
固定資産除却損	1	1,752	1	22
固定資産売却損	2	115	2	1,448
特別損失計		1,868		1,470
税引前当期純利益		6,333,533		7,607,355
法人税、住民税及び事業税		2,573,893		2,934,516
法人税等調整額		134,463		13,207
法人税等合計		2,439,430		2,921,308
当期純利益		3,894,102		4,686,047

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	15,630,000	300,000	200,000	3,463,300	19,716,594	24,145,072
当期変動額									
剰余金の 配当							2,712,000	2,712,000	2,712,000
別途積立金 の積立				700,000			700,000	-	-
当期純利益							3,894,102	3,894,102	3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	700,000	-	-	482,102	1,182,102	1,182,102
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	136,143	24,281,215
当期変動額		
剰余金の 配当		2,712,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	32,375	32,375
当期変動額 合計	32,375	1,149,727
当期末残高	103,768	25,430,943

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の 配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金 の積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の 配当		3,096,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	139,391	139,391
当期変動額 合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

重要な会計方針

項目	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
建物	539,393	562,127
車両運搬具	2,152	3,308
器具備品	565,794	664,016
商標権	649	742
ソフトウェア	1,071,133	1,502,289
電信電話専用施設利用権	1,304	1,365

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	241,190	255,084
流動負債	未払費用	334,888	392,646

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	-	22
ソフトウェア	1,752	0

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	115	1,448

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
差入保証金	731,564	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

第29期(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第28期及び第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（千円）
（1）退職給付債務	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	133,522
退職給付引当金	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	102,125
(2) 利息費用	11,108
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,593
(4) 確定拠出年金 拠出額	41,923
(5) その他	314
退職給付費用	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	936,125
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の発生額	14,996
退職給付の支払額	34,684
過去勤務費用の発生額	24,260
退職給付債務の期末残高	1,079,828

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828
未積立退職給付債務	1,079,828
未認識数理計算上の差異	112,660
未認識過去勤務費用	19,408
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759
退職給付引当金	947,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の費用処理額	35,858
過去勤務費用の費用処理額	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、41,536千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期	第29期
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	107,022	123,518
未払事業所税	5,986	5,841
賞与引当金	275,562	238,205
未払法定福利費	34,566	31,036
未払確定拠出年金掛金	3,091	2,724
減価償却超過額（一括償却資産）	5,192	3,183
減価償却超過額	159,737	152,470
繰延資産償却超過額（税法上）	27,873	10,908
退職給付引当金	286,796	337,781
役員退職慰労引当金	35,109	48,474
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	22,907	-
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	109	-
繰延税金資産合計	1,088,007	1,078,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	54,172
繰延税金負債合計	-	54,172
差引繰延税金資産の純額	1,088,007	1,024,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,397千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

2．関連情報

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	627,855	未払 費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	251,110	未払 費用	97,587

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額)	1,629,874 775,579	未払 手数料 現金・ 預金	224,525 10,724,847
								受取利息	2,073	未収 収益	12
	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額)	432,201 203,876	-	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	287,136 11,810	未払 費用 未払金	155,413 2,646
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 7,933	金銭の 信託	10,952,459	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

（注5）預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

（注6）信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（注7）株式会社みずほ銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行（株式会社みずほ銀行に商号変更）に吸収合併されており、合併後の取引については吸収合併後の株式会社みずほ銀行（旧株式会社みずほコーポレート銀行）に引き継いでおります。

（1株当たり情報）

	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,059,622円64銭	1,131,682円58銭
1株当たり当期純利益金額	162,254円29銭	195,251円97銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	第29期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第30期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		9,723,059
金銭の信託		12,434,692
前払費用		41,958
未収委託者報酬		4,115,165
未収運用受託報酬		2,110,505
未収投資助言報酬		291,921
未収収益		276,092
繰延税金資産		381,830
その他		19,665
	流動資産計	29,394,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	112,415
車両運搬具	1	1,278
器具備品	1	155,618
無形固定資産		
商標権	1	148
ソフトウェア	1	1,293,646
ソフトウェア仮勘定		671,614
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権	1	210
投資その他の資産		
投資有価証券		569,502
関係会社株式		1,916,596
繰延税金資産		632,938
差入保証金		731,858
その他		98,609
	固定資産計	6,191,588
資産合計		35,586,479

（単位：千円）

	第30期中間会計期間末 （平成26年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	1,166,764
未払金	1,957,162
未払償還金	51,109
未払手数料	1,643,563
その他未払金	262,489
未払費用	1,591,500
未払法人税等	1,472,835
未払消費税等	371,933
賞与引当金	654,870
その他	20,000
	流動負債計
	7,235,067
固定負債	
退職給付引当金	812,666
役員退職慰労引当金	83,180
	固定負債計
	895,847
負債合計	8,130,914
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	22,814,599
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	19,480,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	2,711,306
	株主資本計
	27,243,077
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	212,487
	評価・換算差額等計
	212,487
純資産合計	27,455,565
負債・純資産合計	35,586,479

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	13,286,051	
運用受託報酬	3,381,064	
投資助言報酬	490,761	
その他営業収益	421,279	
	営業収益計	17,579,156
営業費用		
支払手数料	5,909,864	
広告宣伝費	92,826	
公告費	159	
調査費	2,887,318	
調査費	2,043,582	
委託調査費	843,735	
委託計算費	190,750	
営業雑経費	236,536	
通信費	17,081	
印刷費	205,572	
協会費	12,088	
諸会費	15	
支払販売手数料	1,778	
	営業費用計	9,317,455
一般管理費		
給料	2,293,163	
役員報酬	121,968	
給料・手当	2,171,195	
交際費	15,267	
寄付金	2,697	
旅費交通費	108,306	
租税公課	63,009	
不動産賃借料	344,346	
退職給付費用	109,300	
固定資産減価償却費	1 271,644	
福利厚生費	11,154	
修繕費	4,020	
賞与引当金繰入額	654,870	
役員退職慰労引当金繰入額	23,042	
役員退職慰労金	25,501	
機器リース料	23	
事務委託費	102,506	
事務用消耗品費	33,911	
器具備品費	1,141	
諸経費	73,631	
	一般管理費計	4,137,538
営業利益		4,124,161

（単位：千円）

	第30期中間会計期間 （自平成26年4月1日至平成26年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	6,686	
受取利息	1,115	
雑収入	1,165	
営業外収益計		8,967
営業外費用		
為替差損	896	
金銭の信託運用損	2,943	
営業外費用計		3,839
経常利益		4,129,289
特別損失		
関係会社株式評価損	202,477	
特別損失計		202,477
税引前中間純利益		3,926,811
法人税、住民税及び事業税		1,450,315
法人税等調整額		46,321
法人税等合計		1,403,993
中間純利益		2,522,818

(3) 中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更による累積的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			2,350,000	-	-
中間純利益							2,522,818	2,522,818	2,522,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	2,155,181	194,818	194,818
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	2,711,306	22,814,599	27,243,077

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の積立		-
中間純利益		2,522,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,671	30,671
当中間期変動額合計	30,671	164,146
当中間期末残高	212,487	27,455,565

重要な会計方針

項目	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が203,600千円減少し、繰越利益剰余金が131,037千円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,584千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第30期中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)	
1. 固定資産の減価償却累計額	建物	571,893千円
	車両運搬具	3,645千円
	器具備品	690,539千円
	商標権	789千円
	ソフトウェア	1,737,240千円
	電信電話専用施設利用権	1,386千円

(中間損益計算書関係)

項目	第30期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	36,625千円
	無形固定資産	235,019千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（金融商品関係）

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	9,723,059	9,723,059	-
(2) 金銭の信託	12,434,692	12,434,692	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	489,256	489,256	-
資産計	22,647,008	22,647,008	-
(1) 未払法人税等	1,472,835	1,472,835	-
負債計	1,472,835	1,472,835	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,246
関係会社株式	1,916,596
差入保証金	731,858

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、当中間会計期間において、関係会社株式について202,477千円減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額1,916,596千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	474,395	146,101	328,293
債券	-	-	-
その他（投資信託）	14,861	13,000	1,861
小計	489,256	159,101	330,154
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	489,256	159,101	330,154

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第30期中間会計期間末（平成26年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	13,286,051	3,871,825	421,279	17,579,156

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 （千円）
第一生命グループ	1,799,530

（1株当たり情報）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）		
1株当たり純資産額	1,143,981円	89銭
1株当たり中間純利益金額	105,117円	43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注1）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
中間純利益	2,522,818千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,522,818千円
期中平均株式数	24,000株

（注2）「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額が5,582円81銭増加し、1株当たり中間純利益金額が122円93銭増加しております。

（重要な後発事象）

第30期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月3日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の平成26年4月19日から平成26年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A M - ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の平成26年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年4月19日から平成26年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。